



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年7月30日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長兼 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311  
 財務部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,773	16.5	277	—	451	—	301	—
2021年3月期第1四半期	11,822	△28.4	△932	—	△1,140	—	△1,068	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 322百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △1,019百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.09	—
2021年3月期第1四半期	△49.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,194	30,081	69.0
2021年3月期	43,794	29,926	67.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 29,808百万円 2021年3月期 29,673百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		未定	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当は未定です。

## 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において不確定要素が多いため、引き続き未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	22,689,000株	2021年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,281,556株	2021年3月期	1,283,936株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,407,444株	2021年3月期1Q	21,405,064株

(注) 自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年3月期1Q 272,300株、2021年3月期274,700株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期1Q 272,300株、2021年3月期第1Q 274,700株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・連結業績予想は、引き続き未定としております。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日までの3ヶ月間)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域において3度目の緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施など、経済活動が大きく制限されることとなり厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の加速化など持ち直しの動きに期待が寄せられるものの、新たな変異ウイルス拡大の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界は、家庭用市場の消費量が引き続き巣ごもり需要によって支えられている一方、業務用市場の消費量は徐々に回復しているものの、感染症拡大防止対策にかかわる様々な自粛要請により厳しい環境が続いております。

また、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、欧米を中心とした外食でのコーヒー需要の増加に加え、ブラジルにおける長期の乾燥気候による生産量の減少懸念や、コロンビアでの反政府デモに起因するコーヒー出荷遅延などの影響により、6月初旬には前年同期の50%を超える高値を付けるなど、高い水準で推移しました。

このような状況の下、当社グループは「コーヒーを究めよう、お客様を見つめよう、そして心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培われた「品質第一主義」のもと、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする魅力ある商品開発、お取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

また、新しい生活様式が定着する中、幅広い層の生活者へのコーヒーの魅力の発信と当社ブランドの認知拡大に向けて、コーヒーに関する知識が学べる「オンラインセミナー」や講師と参加者が双方向でコミュニケーションが取れる「ライブセミナー」の実施、視聴により募金ができる「2世紀企業スタートアップ」をテーマとした事業活動の動画配信や日本の喫茶店文化の魅力を伝え合う「推し喫茶フォトグラムキャンペーン」など、様々なオンライン施策を実施しました。

業績につきましては主力のコーヒー関連事業の業務用市場において、前年の全都道府県を対象とした緊急事態宣言発出の厳しい環境下における大幅な減収に対して売上が回復したことに加え、前年度末に行った事業構造改革の効果もあり、前年同期に比べ増収、増益となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、137億73百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は2億77百万円(前年同期は9億32百万円の営業損失)、経常利益は4億51百万円(前年同期は11億40百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億1百万円(前年同期は10億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年増減	前年増減率
売 上 高	11,822	13,773	1,951	16.5%
営業利益又は営業損失(△)	△932	277	1,209	—
経常利益又は経常損失(△)	△1,140	451	1,591	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	△1,068	301	1,370	—

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業区分	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当第1四半期	前年増減	前年増減率	当第1四半期	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	11,808	1,553	15.1	376	848	—
飲食関連事業	871	222	34.3	△103	178	—
その他	1,093	175	19.1	124	135	—
調整額	—	—	—	△120	47	—
合 計	13,773	1,951	16.5	277	1,209	—

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### (コーヒー関連事業)

業務用市場では営業利益の確保に向け、全国の営業網を維持しながら合理的かつ効率的な組織体制の構築を図り、営業拠点の再配置とスリム化した人員体制のもと事業活動を開始いたしました。

業績につきましては、売上が前年同期に比べて大きく回復したものの、外出自粛やお取引先の営業時間短縮などの影響から厳しい環境が続いており、前々年の水準までには時間を要する見込みです。

このような状況の下、厳選した生豆で作り上げたグルメコーヒーブランド「クレドール」シリーズをはじめ、トアルコ トラジャ、氷温熟成珈琲や認証系コーヒーなど差別性の高いコーヒーの拡販活動を推進しました。お取引先の活性化策としては、新感覚アイスコーヒー「コールド クレマ」の導入や、喫茶店の懐かしメニューであるクリームソーダやナポリタンなどのアレンジレシピの紹介、シーズン販促として「レトロカレーフェア」を企画提案いたしました。

また、カフェ開業支援の施策として、様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は2店出店となり、導入店舗数は73店舗となります。

家庭用市場では、内食需要の高まりが継続し、VP(真空パック)粉商品や独占販売契約を結ぶリプトン紅茶商品などの販売が堅調に推移しましたが、売上は前年同期に急拡大した巣ごもり消費による増収の反動もあり、前年同期を若干下回る結果となりました。

春夏商品では、カフェイン摂取を気にする生活者の増加を受け、コーヒー本来の豊かなコクと甘い香りを実現した「カフェインレス ブレンドコーヒー」をVP(真空パック)粉商品と「ドリップ オン」の2形態で発売しました。

ギフト商品では、中元期に向けてドリップ オンをはじめ、定番の「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」や「天然水プリズマ飲料」、大人から子どもまで楽しめる「リキッドコーヒー&ジュースドリンク」など全27アイテムをラインアップしました。

原料用市場ではお取引先への販売数量が回復し、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、業務用市場における売上増加に加え、新たな組織体制により人件費や固定費などのコストの抑制が図れ、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は118億8百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は3億76百万円(前年同期は4億71百万円の営業損失)となりました。

(飲食関連事業)

株式会社イタリアントマトでは、前年の全国的な緊急事態宣言下に比べて人流が増加したことや、休業及び営業時間短縮店舗が減少したことなどから売上は前年同期を上回りましたが、様々な自粛要請の継続により来店客数の大きな回復までには至っておりません。

このような状況の下、店舗運営におきましてはお客様が安心してご来店いただける、また従業員が安心して働ける環境づくりに努め、ホームページ上にて新型コロナウイルス感染症防止策を掲載し、来店促進を図りました。また、モーニング、ランチなど時間帯メニューの商品力強化を図るとともに、フード、ドリンクの季節限定メニューの投入を毎月行い、宇治抹茶や沖縄黒糖を使用したフローズンドリンク「グラニータ」や「駿河湾産しらすのたらこバター」パスタなどを提供し集客力向上に努めました。

テイクアウト需要の増加に対しては、従来のパスタメニューにピッツアやドリアなどを加え充実を図るとともに、宅配代行業者によるデリバリーサービスを開始しました。

管理面におきましては、売上状況の変化に応じた人員配置や食材の発注、管理を行い、生産性の向上と廃棄ロスの低減に取り組み、人件費、原材料費の適正化に努めました。

店舗展開におきましては、既存の「イタリアン・トマト カフェジュニア」イオンモール宮崎店及び川越アトレマルヒロ店を新ブランド店舗「カッフェ イタリアン・トマト」としてリニューアルオープンするとともに、売上回復が見込めない不採算店を中心に整理を行い、店舗数は163店(直営店56店、F C店107店)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は8億71百万円(前年同期比34.3%減)、営業損失は1億3百万円(前年同期は2億81百万円の営業損失)となりました。なお、営業外収益として各自治体からの営業時間短縮に係る助成金収入1億7百万円を計上しました。

(その他)

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、商品ラインアップ及び贈答需要の取り込み強化、無料メッセージカードサービスなどの販促がリピートユーザーの獲得等に奏功し、売上高は前年同期に比べ増収となりましたが、原材料費の上昇や広告宣伝費等の増加により減益となりました。

ニック食品株式会社は、売上は前年同期に比べ増収となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の延長を受けて業務市場向け飲料受注量の伸び悩みが続きました。利益面では原価低減努力と販管費抑制に注力した結果、利益を確保し増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は10億93百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は1億24百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて6億円減少し、431億94百万円となりました。

流動資産は4億44百万円減少し、260億63百万円となりました。これは現金及び預金の減少(14億73百万円減)、受取手形及び売掛金の増加(5億76百万円増)などによるものであります。

固定資産は1億55百万円減少し、171億30百万円となりました。有形固定資産は償却が進んだことにより94百万円減少しました。無形固定資産は62百万円増加し、投資その他の資産は差入保証金の減少(70百万円減)、繰延税金資産の減少(59百万円減)などにより1億24百万円減少しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて7億54百万円減少し、131億13百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて6億95百万円減少し、108億17百万円となりました。これは未払金の減少(11億29百万円減)支払手形及び買掛金の増加(5億73百万円増)などによるものであります。

固定負債は59百万円減少し、22億95百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加し、300億81百万円となりました。これは利益剰余金の増加(1億28百万円増)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大は依然として継続しており、東京においては8月下旬まで緊急事態宣言が再発出されました。現時点においては新たな変異ウイルス拡大の影響もあり、感染症拡大に収束の見込みは立っておらず、景気の先行きも不透明な状況です。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や有効なワクチンの普及により将来的には景気が回復するとの見通しもあるものの、当社事業活動も引き続き先行きを見通しづらい状況が継続しているため、2022年3月期の連結業績予想につきましては、配当予想とともに未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,756	4,283
受取手形及び売掛金	11,075	11,652
商品及び製品	2,363	2,778
仕掛品	160	181
原材料及び貯蔵品	6,219	6,351
その他	1,003	885
貸倒引当金	△71	△69
流動資産合計	26,508	26,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,226	4,247
機械装置及び運搬具（純額）	1,468	1,399
土地	6,596	6,585
その他（純額）	703	668
有形固定資産合計	12,995	12,901
無形固定資産		
のれん	125	123
その他	157	222
無形固定資産合計	283	345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692	2,700
長期貸付金	48	43
繰延税金資産	165	106
差入保証金	889	818
その他	407	389
貸倒引当金	△196	△175
投資その他の資産合計	4,007	3,883
固定資産合計	17,286	17,130
資産合計	43,794	43,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,611	7,184
短期借入金	149	250
未払金	2,891	1,762
未払法人税等	280	273
賞与引当金	300	179
その他の引当金	4	—
その他	1,275	1,167
流動負債合計	11,512	10,817
固定負債		
長期借入金	38	18
繰延税金負債	142	141
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	45	51
その他の引当金	3	4
退職給付に係る負債	700	673
資産除去債務	445	446
その他	501	481
固定負債合計	2,354	2,295
負債合計	13,867	13,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,104	5,104
利益剰余金	24,868	24,997
自己株式	△2,556	△2,551
株主資本合計	32,045	32,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	372
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	△23	△15
退職給付に係る調整累計額	△1	8
その他の包括利益累計額合計	△2,372	△2,370
非支配株主持分	253	272
純資産合計	29,926	30,081
負債純資産合計	43,794	43,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,822	13,773
売上原価	8,910	10,045
売上総利益	2,912	3,728
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	264	210
荷造運搬費	627	624
車両費	104	105
貸倒引当金繰入額	12	0
役員報酬	64	69
給料及び賞与	1,206	1,087
賞与引当金繰入額	122	107
退職給付費用	60	32
福利厚生費	214	187
賃借料	294	253
減価償却費	75	77
消耗品費	52	49
研究開発費	47	41
その他	696	603
販売費及び一般管理費合計	3,844	3,450
営業利益又は営業損失(△)	△932	277
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	—	26
為替差益	—	4
不動産賃貸料	9	16
助成金収入	—	108
その他	15	18
営業外収益合計	36	183
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	229	—
為替差損	4	—
貸倒引当金繰入額	3	—
賃貸借契約解約損	—	4
不動産賃貸費用	—	3
その他	4	0
営業外費用合計	243	9
経常利益又は経常損失(△)	△1,140	451

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
特別損失		
減損損失	78	11
特別損失合計	78	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,218	439
法人税、住民税及び事業税	44	36
法人税等調整額	△192	84
法人税等合計	△148	120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,070	319
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,068	301

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,070	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△15
為替換算調整勘定	△14	8
退職給付に係る調整額	22	9
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	51	2
四半期包括利益	△1,019	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,016	303
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,255	648	10,903	918	11,822	—	11,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	3	112	382	495	△495	—
計	10,363	652	11,016	1,301	12,317	△495	11,822
セグメント損失(△)	△471	△281	△753	△11	△764	△167	△932

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△1億67百万円には、セグメント間取引消去△50百万円、棚卸資産の調整額11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1億28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,808	871	12,679	1,093	13,773	—	13,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	2	119	324	443	△443	—
計	11,926	873	12,799	1,417	14,217	△443	13,773
セグメント利益又は損失 (△)	376	△103	273	124	397	△120	277

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1億20百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、棚卸資産の調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1億25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。